

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	279	△22.2	△144	—	△139	—	△123	—
24年3月期第1四半期	359	57.0	△20	—	△37	—	△31	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △131百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2,091.58	—
24年3月期第1四半期	△534.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,438	2,362	19.4
24年3月期	6,893	2,494	19.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,248百万円 24年3月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,891	35.9	129	—	112	—	226	—	3,834.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 金融・不動産市況の低迷に鑑み、当社組成ファンド・SPCの組成時期、他社組成ファンド・SPCの運用開始時期、及び自社保有の販売用不動産の販売時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	59,100 株	24年3月期	59,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	59,100 株	24年3月期1Q	59,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等による緩やかな持ち直しの動きもみられるものの、欧州の債務問題や長引く円高、電力供給問題等により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネジメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、当第1四半期連結累計期間の終盤から、これら再構築を進める事業からの成果が、少しずつ実績としても積み上がりはじめるようになって参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は279百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業損失は144百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常損失は139百万円（前年同四半期は37百万円の経常損失）、四半期純損失は123百万円（前年同四半期は31百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は254百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は97百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネジメント事業の売上高は18百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は6百万円（前年同四半期比91.7%減）、セグメント損失（営業損失）は19百万円（前年同四半期は45百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、454百万円減少し、6,438百万円となりました。この主な要因は、投資不動産が427百万円減少した一方、販売用不動産が31百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、323百万円減少し、4,076百万円となりました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及び長期借入金が381百万円減少した一方、買掛金が17百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、131百万円減少し、2,362百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が123百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成24年5月15日に発表致しました平成25年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失144百万円、経常損失139百万円及び四半期純損失123百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を受け、当社グループとしましては、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保して参ります。

国内案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用不動産を開発・販売するスキームを構築し、安定した売上と利益の向上を図ります。また、不動産売買の仲介案件を積極的に手がけ、迅速な収益の獲得実現を図ります。海外案件では、平成23年10月に設立した子会社及び平成24年2月に開設した当社東京オフィスを活用し、平成24年4月に設置した国際事業本部のもと人員を増強し、取扱い件数を増やして参ります。また、平成24年4月に開設した北九州オフィスで展開する「NQ Style事業」では、地方自治体の街づくりにおいて官・民・学が連携する新しいビジネスモデルを構築し、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬の減額、業務効率化による諸経費の削減等、徹底したコスト削減を行うことで収益性の改善を図ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。当第1四半期連結累計期間に一部の資産を売却致しましたが、他にも売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている資産がある状況であります。また必要な場合には、グループ会社から資金支援を受ける準備を整えております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,417	183,460
売掛金（純額）	76,052	71,534
有価証券	100,000	—
販売用不動産	—	31,275
商品	6,800	8,693
貯蔵品	1,397	2,714
その他	132,560	148,693
流動資産合計	559,227	446,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,126	1,424,544
その他（純額）	350,595	360,189
有形固定資産合計	1,786,722	1,784,733
無形固定資産		
その他	1,102	1,036
無形固定資産合計	1,102	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,904	1,165,427
投資不動産（純額）	3,402,159	2,974,539
その他	74,218	66,484
投資その他の資産合計	4,546,282	4,206,451
固定資産合計	6,334,106	5,992,221
資産合計	6,893,334	6,438,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,848	35,767
短期借入金	25,000	38,500
1年内返済予定の長期借入金	797,413	764,893
未払法人税等	8,354	8,928
その他	203,587	255,404
流動負債合計	1,052,203	1,103,493
固定負債		
長期借入金	3,127,196	2,764,702
負ののれん	205,587	189,400
その他	14,343	18,501
固定負債合計	3,347,127	2,972,604
負債合計	4,399,330	4,076,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	△225,228	△348,840
株主資本合計	1,372,271	1,248,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	404	△2
その他の包括利益累計額合計	404	△2
少数株主持分	1,121,327	1,113,839
純資産合計	2,494,003	2,362,495
負債純資産合計	6,893,334	6,438,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	359,516	279,582
売上原価	87,765	102,046
売上総利益	271,750	177,536
販売費及び一般管理費	292,377	322,042
営業損失(△)	△20,627	△144,505
営業外収益		
受取利息	628	976
受取配当金	1,768	3,340
持分法による投資利益	—	9,555
負ののれん償却額	16,187	16,187
その他	1,574	816
営業外収益合計	20,159	30,876
営業外費用		
支払利息	33,622	24,950
支払手数料	250	250
その他	2,806	471
営業外費用合計	36,678	25,671
経常損失(△)	△37,146	△139,301
特別利益		
負ののれん発生益	25,343	—
特別利益合計	25,343	—
特別損失		
固定資産売却損	—	455
投資事業組合運用損	6,377	781
投資有価証券評価損	30,000	—
特別損失合計	36,377	1,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,180	△140,538
法人税、住民税及び事業税	2,555	1,584
法人税等調整額	△10,028	△11,022
法人税等合計	△7,473	△9,438
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,707	△131,100
少数株主損失(△)	△9,142	△7,488
四半期純損失(△)	△31,565	△123,612

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△40,707	△131,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	—
為替換算調整勘定	—	△407
その他の包括利益合計	△115	△407
四半期包括利益	△40,822	△131,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,680	△124,019
少数株主に係る四半期包括利益	△9,142	△7,488

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,187	27,598	73,730	359,516	—	359,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,450	150	1,600	△ 1,600	—
計	258,187	29,048	73,880	361,116	△ 1,600	359,516
セグメント利益又は損失(△)	△ 45,087	△ 26,886	45,670	△ 26,303	5,676	△ 20,627

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,676千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,593	18,879	6,109	279,582	—	279,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	234	150	384	△ 384	—
計	254,593	19,114	6,259	279,967	△ 384	279,582
セグメント損失(△)	△ 97,470	△ 33,142	△ 19,553	△ 150,166	5,661	△ 144,505

(注) 1 セグメント損失の調整額5,661千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。